



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中山間地域のコミュニティ賦活における廃校活用方法としてのアートイベントの可能性：新潟県十日町『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ』に注目して
Author(s)	小川, 泰文; Ogawa, Yasufumi; 森, 傑 他
Description	2010年日本建築学会大会（北陸）、2010年9月9日～9月11日、富山大学（五福キャンパス）、富山市
Citation	学術講演梗概集. E-1, 建築計画I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎, 2010, 1221-1222
Issue Date	2010-07-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/50380
Rights	本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである
Type	journal article
File Information	AIJ.2010.1221-1222.pdf



中山間地域のコミュニティ賦活における廃校活用方法としてのアートイベントの可能性
-新潟県十日町『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ』に注目して-

正会員 ○ 小川 泰文*
同 森 傑 **

アートイベント
 廃校

中山間地域
 コミュニティ

地域活性化

1. 背景と目的

近年、地域の活性化を目的とするソフト事業として、イベントが全国で数多く展開されている。特に、使われなくなった施設や土地に注目し、地域の活性化へ向けた資源として活用しようとする試みが多い。しかし、それらの地域活性化効果は、単発的な盛り上がりで終始することも少なくない。そのような中、学校は体育館などの大空間を備えているのみならず、地域の人々にとって強い社会的な繋がりを培ってきた通学区域というネットワークを形成するなど、地域活性化へ貢献する有益な資源であると考えられる。

そこで本研究は、こうした廃校を活用して行われるアートイベントが、特に中山間地域におけるコミュニティ賦活に与える影響についての基礎的な考察を試みる。

2. 研究対象と調査方法

全国のアートイベントの中で先駆的な事例である「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」（以下、芸術祭）をとりあげる。第4回芸術祭は新潟県十日町市及び津南町において、2009年7月26日～9月13日に行われ、その中で13の廃校を利用した「廃校プロジェクト」が行われた。

調査対象は、13校のうち協力が得られた10校とする。調査は、2009年8月27日～9月25日に、各廃校の通学区域において、芸術祭の運営や開催に至る経緯など芸術祭の実態と、集落における校舎利用状況、行事、組織を把握するために、運営者、スタッフ、集落の区長、振興会長^{注1)}、住民などへのヒアリング調査を行った。また小学校の歴史的背景を知るために、各廃校の卒業記念誌等の資料収集を行った。

3. 調查結果

各プロジェクト及びその実施地区の概要を表1に示す。

3-1. プロジェクト概要

10校中8校が美術館のように作品を展示するもので、2校が宿泊施設として使われた。美術館として使われる際、1つの施設に複数の作品が展示されることが多い。宿泊施設としての利用は、芸術祭会期中のみではない通年運営を目的としており、会期中は作品の展示も行われている。

また、10校中4校がNPO^{注2)} またはAFG^{注3)} によって今後
も管理されることになっており、継続的な利用が見込まれる。

3-2. 芸術祭の準備と運営方法

開会までの準備や会期中の運営は、基本的にNPO、AFG、外部ボランティアにより行われるが、周辺集落の住民が関わった事例も多い。住民が運営に関わっている事例は4校、作品制作に関わっている事例は5校みられた。さらに、住民発案の企画を実施している事例もある。また、現地で作品制作を行うために、集落に滞在する作家などもみられる。

このように、住民の協力の度合い、プロジェクトの内容、芸術祭への住民及び芸術祭関係者の関わり方は様々である。

4. 分析と考察

4-1. 分析方法

調査結果より、芸術祭が地域に及ぼす影響に大きく関係している「地元住民の芸術祭への関わり方」と「地域外部者の芸術祭への関わり方」の2つの観点から、特徴的な事例を取り上げ、コミュニティ賦活効果を分析する。前者の観点は、作家や自治組織の呼びかけに応じる「依頼応答型」と、自治組織が芸術祭期間に合わせて独自の企画をする「独自企画型」の2点に、後者の観点は、「作家の長期滞在」と「AFG 職員の宿泊施設運営」の2点に着目する（図1）。

4-2. 地元住民の関わり方

CASE-1「依頼応答型」の事例（仙田地区）

仙田小学校では、芸術祭での校舎利用にあたり、振興会から通学区域の集落に対して作品制作の手伝いの依頼があり、8集落中5集落が協力した。一方、廃校の他に、各集落でも作品が展示されたが、その運営は各集落の自治会^{注4)}と住民が対応し、集落間での協力はなかった。各集落の空家や空地は各集落の所有物であるが、小学校は通学区域全体の共有物である、という意識が伺える。小学校は、通学区内の集落間ネットワークの要だといえる。

小学校の閉校により集落同士の交流がほとんどなくなってしまった地域もある中で、この事例では通学区内の集落同士の協力がみられ、廃校利用が通学区域の集落間のネットワークの活性化に効果があると捉えられる。

CASE-2「独自企画型」の事例（飛渡第二地区）

枯木又分校では、自治会により、芸術祭への来訪者をターゲットとしたそば屋が企画、実施された。同様に、飛渡第二

表 1. 各地区基礎情報

[illegible]

Possibilities of Utilizing the Closed School for Art events toward Community Revitalization in Hilly and Mountainous Areas: Focusing on Echigo-Tsumari Art Triennial in Tokamachi, Niigata

OGAWA Yasufumi and MORI Suguru

小学校では、振興会の企画による野菜売り場を設置した。これらは各自治組織の自発的な活動である。

野外展示作品が多い中、小学校は大きな屋内展示場として使われた。これにより小学校を用いたプロジェクトは観光客からも注目され、大きな集客力が見込めた。上記2校で行われた自治会の活動は、こうした廃校の集客力により誘発されたものと考えられる。衰退傾向にある、集落内、通学区内の活動が、交流人口が増えることで活気づいた例である。

また枯木又分校では、今後も京都精華大学が校舎を活用していく予定で、継続した交流が見込める。またそれに伴う持続的な観光客の流入と、自治会の活動の活発化も期待される。

しかし、この2校はかつて本校と分校の関係にあり、互いの集落間に交流があったが、閉校以来なくなっている。今後、両地域を連携させることで、更なる交流拡大の可能性もある。

4-3. 地域外部者の関わり方

CASE-3「作家の長期滞在」の事例（美佐島地区）

赤倉小学校では、作家が廃校に寝泊まりしながら作品制作を行った。この作家に対し、風呂や暖房器具、食事を提供する等の手助けや作品制作への協力が住民から自然発生した。初めは数人のお年寄りが様子を見て来て、それから徐々に人が集まるようになり、集落住民のほぼ全員が協力するようになった。小学校は住民のたまり場となった。また、作家が集落の年中行事へ参加する、会期中も週末毎に集落を訪れるなど住民と作家の親密な交流もあった。さらに会期中の受付等の仕事も住民主体で行われ、それを手伝えるために集落外に住む集落出身者も頻繁に集落を訪れるようになった。

小学校は集落の人々が常に気にかけている場所であるといえる。そこに作家が入り込むことで、このような交流が生まれた。このことは、中山間地という立地から集落外との接触が少なく、また集落を出て街で暮らす子持ちの夫婦が多いこの地域にとって貴重である。また作家は、会期後も集落と関わっていきたくて話しており、交流の長期継続も期待される。

CASE-4「AFG 職員の宿泊施設運営」の事例（三省地区）

三省小学校は、AFG によって2007年に用途変更された宿泊施設であり、AFG 職員1人が集落に移り住み、経営している。

この宿泊施設では、教室棟であった空間を改装し、宿泊ス

ペースとしている。校舎の中で、体育館やグラウンドは廃校後も集落の行事等に利用されることが多い。しかし、教室棟は有効利用がなされない場合が多い。校舎の冬の雪かきや掃除、草刈りなどの管理は集落が行うが、過疎と高齢化の進む地域にとっては負担が大きい。そのため有効な利用方法がない場合、解体を申請する集落も多い。しかしCASE-1,3より、校舎自体にも価値がある。外部の団体が長期的に校舎を利用し、維持することは、集落の活性化に有効であると言える。

またこの宿泊施設では、通学区の住民から職員を募集し、現在4名が勤務している。こうした雇用機会は、人口の流出を防ぎ、コミュニティの維持に貢献すると捉えられる。

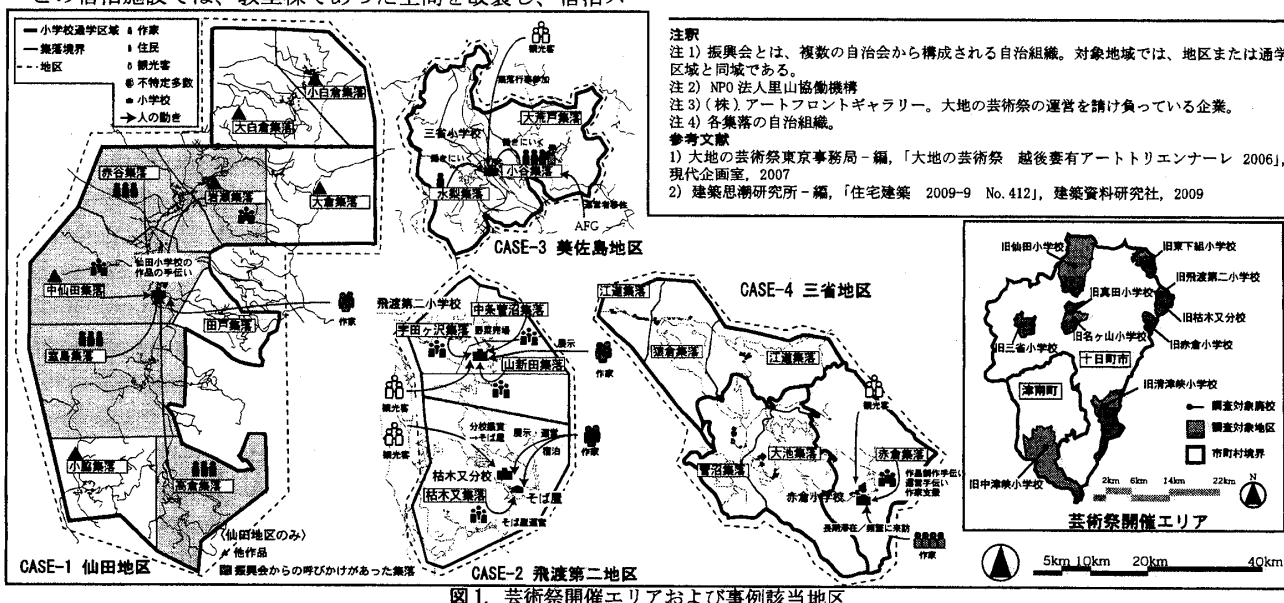
さらに、AFG 職員の企画で、集落の行事に合わせたツアーが生まれ、訪れた観光客が集落行事に参加している。これにより子供が居ないために消滅していた行事も復活した。外部の人々との交流の発生と共に、行事にも活気が生じている。

5. まとめ

本研究により、廃校プロジェクトにおける具体的なコミュニティ賦活効果として、①通学区を基本とするネットワークの活性化、②自治組織の自発的な活動の活性化、③地区内、集落内の交流の活発化、④集落出身者との交流の活発化、⑤外部者との交流の創出、⑥新たな雇用機会の創出、⑦校舎の維持があることが認められた。

これらの効果が得られた要因として、廃校が有する潜在力、すなわち、学校区の集落間ネットワークの要、ボリューム、人々の意識を引きつける力の3つと、アートイベントの有する潜在力、すなわち、外部の人と集落が深く関わる機会を創出する力、集客力の2つがある。①～⑦の効果はこれらの潜在力が作用し合い生じたものと考えられる。

効果①～⑦は、コミュニティの規模や活動が衰退している地域における活性化の大きな可能性を見いだしたものである。また、今後も継続的な効果が期待できる事例も認められ、アートイベントにおいて廃校を活用することによる、長期的な地域活性の可能性も見出せた。今後は、アートイベントの会期後を含む調査を行い、アートイベントによる長期的なコミュニティ賦活及び地域活性の効果を考察する必要がある。



* 北海道大学大学院工学院 修士課程

** 北海道大学大学院工学研究院 教授・博（工）

*Graduate Student, Graduate School of Eng.,Hokkaido Univ.

**Prof., Faculty of Engineering, Hokkaido University, Ph.D. in Eng.